

限界集落の社会福祉政策

——長野県 A 村における予備的調査を通じて——

長野大学 矢野亮

1 目的

本報告の目的は、限界集落における社会福祉政策について、本年度に実施した長野県 A 村における予備的な地域調査をつうじて得られた知見と課題を提示し考察することである。調査対象である A 村は、従来の限界集落研究では「長野モデル」として位置づけられ、2007 年まで継続的な調査研究が実施されてきた。一連の研究成果では、A 村は 10 年以内に全集落の 65% が限界集落もしくは消滅集落となるという予測を示しているが、2007 年以後の A 村の実態を捉えた研究はない。従って、本研究では、10 年余が経過した現在において、従来の限界集落研究が提示した予測について検証し、限界集落における社会福祉政策の有効性と直面する諸課題について考察する手掛かりを得ていく。

2 方法

方法として、A 村の社会福祉政策にかんする先行研究、とりわけ、大野（2005）と山岸（2007）らの農・山村集落の 4 カテゴリー（「限界集落」、「準限界集落」、「存続集落」、「消滅集落」）を踏まえ、長野県内における自治体別人口分析を示した。それらのうち、A 村の位置づけと人口動態を確認したうえで、A 村の社会福祉政策について前村長と現村長、産業組合関係者、医療・福祉関係者への予備的調査を実施した。具体的には、村民の生活状態、生活史、行政、産業、文化などに関する事柄として 9 項目を選び、とりわけ、2007 年調査以降の 12 年間の村民の生活実態とそれに関連する意識の変化、福祉行政とその担い手の変容過程、村政の展望と課題についてインタビューを行い記録した。記録内容の確認と分析作業については、長野大学付属地域共生福祉研究所において、所長と調査主担当である報告者を中心に学内研究会でおこなった。

3 結果

結果、別紙のとおり、予備的な調査研究から次の諸点と課題が別出された。第一に、2007 年までの一連の研究成果がしめした予測、すなわち、A 村は 10 年以内に全集落の 65% が限界集落もしくは消滅集落となるという結論は、限界集落が増加したという点で正しかったと言える。第二に、但し、限界集落に対して社会福祉政策にもとづく様々な取り組みが展開され、一定の効果を有していることも確かであった。第三に、村政に携わってきた前村長と村長から社会福祉政策に関する証言を得られたこと、産業と村づくりの実践者らから得られた知見と課題に関する意見は貴重なものであった。高齢化率が高い長野県内の平均をさらに大きく上回り一人あたりの老人医療費が最低額という、いわゆる「長野モデル」の特徴を有してきた A 村の変容過程を社会福祉政策の視点から構造的に把握していくことが今後の課題である。

4 結論

A 村における予備的調査で得られた今回の知見をふまえ、次年度以降、2007 年調査から総体的にどのように変わったのかを継続的な悉皆調査をつうじて明らかにし、政策展開と展望を明示していく必要がある。

文献

大野晃, 2005, 『山村環境社会学序説——現代山村の限界集落と地域共同管理』農産漁村文化協会。
山岸周作, 2007, 「限界集落と高齢者の生活」『長野大学社会福祉研究』3 号, pp.1-13.